

公募要領

「令和6年度地域特産作物に関する調査」の実施に関する募集について

「令和6年度地域特産作物に関する調査」について、以下のとおり関連業務の受託者を募集します。

1 調査の目的と概要

地域特産作物は、中山間地域を含む地域活性化・農業振興にとって重要な地位を占めていることから、国（農林水産省）が生産状況等の統計調査を実施していない地域特産作物（一部の工芸作物、薬用作物、和紙原料）について、都道府県を通じ、その栽培状況や生産体制、流通状況、さらには地域振興に向けた取組状況等の情報を収集して基礎データとして整備し、関係者に幅広く提供する。この調査の実施に関する業務の一部（確認・整理、取りまとめ等）を委託する。

2 調査の内容

（1）基本調査

①都道府県別等に対象地域特産作物ごとの経営体数、栽培面積、収穫量等、②生産組織等の名称・作物名、所在地、今後の方向性等、③地域特産作物を活用した地域活性化の取組（市町村、作物、取組主体、実施内容）④薬用作物の出荷規格、⑤薬用人参の製品生産状況等（年生別、製品の種別、仕向け別等）、⑥和紙原料の生産量と生産抄紙の種類

（2）現地状況調査

特定の1品目について、個別の産地・生産組織等の現地状況の調査・把握（アンケート）

（注）調査及び委託する業務の具体的な内容は、下記7に問い合わせ、説明を受けること。

3 公募期間

令和6年5月17日（金）17：00まで

4 応募方法

別紙応募様式をメールにより下記6へ送付する（郵送や持参による提出は受け付けない）。メール送信後に、電話により応募書類が届いているかを確認すること。

委託者の決定に先立ち、応募者へ内容の確認・質問を行うとともに、関連資料の追加提出等を求める場合がある。

5 応募要件

- ・ 法人格を有していること。
- ・ 本件契約を締結する能力を有し、契約の適正な履行が確保される者であること。
- ・ 調査及び委託する業務の具体的な内容について、当協会から説明を受け、理解した者であること。
- ・ 農作物の生産・流通及び消費について知見を有し、農作物生産に関する全国的な調査の実績を有する者であること。
- ・ 各省庁及び政府関係法人等から取引停止又は指名停止の措置等を受けていない者であること。
- ・ 本業務の履行に関して、個人情報及び秘匿性の高い情報を適切に管理できること。

6 応募書類提出先

公益財団法人日本特産農産物協会 調査指導部 info@jsapa.or.jp

7 問い合わせ先

平日 9:30～17:00 (12:00～13:00 を除く)

公益財団法人 日本特産農産物協会 調査指導部 TEL 03-6689-9428 FAX 03-3584-1757
〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-15-1 フジタ人形町ビル7階

(参考) 地域特産作物 (工芸作物、薬用作物及び和紙原料等に関する資料)

http://www.jsapa.or.jp/Acrop_Jpaper/index.html

(別紙応募様式)

提出日 令和6年 月 日

「令和6年度地域特産作物に関する調査」応募書

1 応募主体の概要・基本情報

組織の名称・フリガナ	
代表者氏名・役職	
担当者の氏名	
担当者所属・役職	
所在地住所	
電話	
FAX	
メールアドレス	
ホームページ	
事業の概要	

(注) 組織のパンフレット、定款・寄付行為、業務報告書等を資料として添付して下さい。
(WEB上に公開している場合は、URLの記載でも可)

2 過去の類似調査の実施実績等 (農業関係の全国規模の調査など)

--

(注) 提供が可能な場合は、調査結果、実績報告書等を添付して下さい (大部にわたる場合は、掲載 URL、目次と概要の抜粋等でも可)。

3 実施体制 (担当する者の構成、分担等 (経理担当者を含む))

--

4 経費の見積りと内訳

(単位：円)

項目	予算額	備考
消費税		
合計（消費税込み）		

- (注) 項目は、適宜、小区分に内訳を分けて記載して下さい。
積算の内訳がわかりやすいように様式を適宜修正することは可。
合計金額は、消費税込みで記載して下さい。
補足資料がある場合は、適宜、添付して下さい。